

第2章 現状のさらなる分析と考察

第1章において、高知県の教育を取り巻く現状を概観いたしました。

これからの高知県が目指す教育においては、こうした現状を踏まえた取組が求められますが、具体的な対応に入る前に、まずは、「なぜ、そのような現状が生じたのか」、「これまでの取組がなぜ功を奏しなかったのか」など、その要因や背景をより深く掘り下げることがこれからの取組を効果的、効率的に実践していくうえで重要です。

ここでは、課題や問題点の要因等を以下のとおりまとめました。

1 課題解決に向けた要因分析を繰り返し、深く追求していたか

高知県が抱える教育課題については、例えば、学力問題であれば「私学に抜けるから公立学校の学力が低い」とか、あるいは、生徒指導上の諸問題であれば「社会や経済の状況が厳しいから児童生徒の問題行動が多い」などと言われてきました。確かに、これらのことが、教育に影響を与えていることも要因の一つに違いありません。

しかしながら、そのことによって、課題の原因追求がそこで止まってしまったり、自分たちでできる対策を十分に考えなかったりすることがあったのではないかと考えます。

事実、私学に多くの生徒が抜けている都府県でも、小学校と中学校の間にそれほど学力差はなく、社会的、経済的に厳しい課題のある地域でも成果をあげているところがあります。これらの地域では、厳しい教育環境であったとしても、「早ね 早おき 朝ごはん」運動や家庭学習の定着に教育関係者が先頭に立って取り組み、成果をあげています。

課題を抜本的に解決していくためには、その課題や問題点の要因分析を繰り返し、深く追求するとともに、自分たちの力では対応できない外部要因と自ら改善できる内部要因を的確に把握し、具体的な改善策に踏み出すことが必要です。

現在の学力や生徒指導上の諸問題は、こうした課題解決に向けた追求が不十分であったことに大きな原因があると考えます。

2 意識の共有は高められていたか

平成14年度から5年間取り組んだ第2期土佐の教育改革では、基礎学力の定着の度合いやいじめ・不登校の減少などについて、できるだけ数値目標も掲げたいうえで、取り組むべき内容をアクションプログラムとして取りまとめました。

特に、学力に関しては、到達度把握検査で県平均を全国平均以上にするといった目標を掲げていました。

しかしながら、これらの数値目標や具体的な手法などを市町村教育委員会や学校現場と十分に共有できず、県教育委員会自身の発信も当初だけにとどまった感が否めません。

結果としては、県教育委員会、市町村教育委員会、学校現場の間の距離感の克服や、目的や方向性を合わせ、意識を共有することが十分にできていませんでした。特に、積極的に情報を発信していくなどの「外向き」の取組、良いところを伸ばしていくような「前向き」の取組、さらには、より高い目標を目指していくような「上向き」の取組など、全体的にみて「意欲的な意識」を共有し、実行することができていませんでした。

また、県教育委員会の取組を十分に説明し、市町村教育委員会や学校に理解と納得を得ることや、安心して指導・助言・支援を受ける環境づくりも十分ではありませんでした。

第2期土佐の教育改革アクションプログラムでの主な数値目標

- 到達度把握検査結果の各教科ごとの県平均結果
⇒ 全国平均以上
- いじめ、暴力行為の学校発生率
⇒ 0に近づける
- 朝ごはんを必ず食べる子どもの割合
⇒ 小 83.4%→92% 中 77.1%→89% 高 67.8%→84%
(10年後にはすべて100%を目指す)

3 教育行政が組織的・継続的に取り組まれていたか

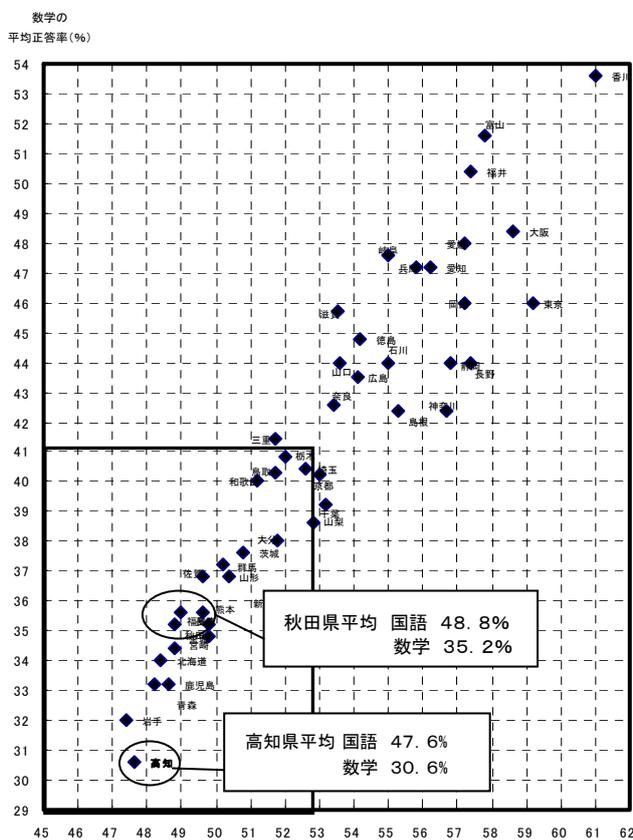
教育課題を着実に解決し、効果的な教育行政を推進していくためには、一つ一つの施策において目標を数値や水準等で明確に設定するとともに、成果をその数値や水準に基づいて客観的に検証し、その結果、明らかになった課題等をフィードバックし、新たな取組に反映させるというPDCAサイクルの確立が重要です。このことにより、課題に対する的確な対策が講じられ、目標の達成や教育活動の改善が図られ、子どもたちの確かな学力の定着や教職員の意識改革・意欲の向上につながります。

しかし、前記2で示したように、高知県では目標や計画ができて、それを実現するための県教育委員会の指導・助言の徹底や進行管理が十分にできておらず、そのことが学校現場におけるPDCAサイクルの実践や組織的・継続的な取組による成果の積み上げなどに十分に結びつきませんでした。

このことは、例えば、中学校問題（※注）について、土佐の教育改革の検証と総括においても、子どもの実態を的確に把握する、課題解決に向けたカリキュラムの充実、授業の抜本的な改善、それを支える学校組織の機能強化、外部評価による学校教育の質の向上などの必要性が指摘されていることにも表れています。

全国学力・学習状況調査の正答率が高い秋田県では、40年以上にわたり、年度の重点的な取組や目標を明確にした「学校教育の指針」を毎年作成し、県内の全教職員及び関係機関に配布しています。そして、その成果と課題を毎年確認することで、教職員のモチベーションや教育実践の向上に結びつけています。こうした指針は、多くの都道府県でも作成され、組織的かつ継続的に取り組まれています。

昭和39年度全国中学校学力調査



4 「強み」を十分に生かす取組が強化されていたか

学力などの「弱み」を克服することだけでは、高知県の教育を振興することにはなりません。一人ひとりの持つ個性や可能性を伸ばしていくうえで、第1章で述べた恵まれた自然環境や豊かな感性などの高知県の特性は、教育にとって大きな「強み」となるはずです。

環境教育や食育などでは、「強み」を生かした取組も見られましたが、全体的に見ると、これら「強み」は、まだ十分に教育に生かしきれていません。この「強み」を伸ばすことが、高知県の教育の発展にもつながります。

さらに、高知県の自然環境や個人の感性は、高知県の学力の課題の一つである「活用力」や、体力や学力の支えとなる「興味・関心・意欲」を育てるとともに、心の教育の柱となる豊かな「体験活動」を充実させていくために、積極的に活用することができると考えます。しかしながら、青少年教育施設などを活用した体験活動においては、事前の準備や打合せが徹底されていないなど、教員が、その活動の教育的な意義や目的を十分理解していないとの指摘があります。施設の指導者に児童生徒の指導を全て任せるのではなく、学校は学習指導要領における体験活動の意義も踏まえたうえで、施設と連携し学校の責任において、体験活動を行うことが求められています。

5 高い目標や関心が持てるような教育的な風土づくりが進められていたか

県民世論調査の結果から、県民の教育に対する期待内容が徳島県と比べて低い状況が明らかになりました。このことは、保護者、教員、子どもや地域の人々などの学校に対する期待や目指すべき目標が低いことを示しているのかもしれませんが。

土佐の教育改革によって、保護者や地域住民のPTA活動への参加や学校活動への参画が進められ、教育にかかわる人の裾野は広がりましたが、今後はその活動を子どもたちの教育の向上にしっかりと結びつけていくことが求められます。そのことを追求していくことによって、保護者、教員、子どもの教育に対する意欲や希望も高まります。

高知県の将来を切り拓くためにも、大人から子どもまで夢や希望の実現に向け、高い志と目標を掲げ、一生懸命努力する、そして、子どもたちに愛情を持ちみんなですっかり育てていく教育的な風土への転換が必要です。